

パネル V：産学連携

Panel V: Industry and University Collaboration

モデレーター：渡部 俊也，東京大学先端科学技術研究センター教授

米国における R&D 産学連携

Industry-University R&D Partnerships in the United States

アーウィン・フェラー Irwin Feller，米国科学振興協会上席客員サイエンティスト／ペンシルバニア州立大学名誉教授

米国の産学連携に関して、産学連携が深まるに伴って大学側の認識・行動が変わりつつあり、ロイヤルティーや一時金の代わりに株式を受け取ることや、萌芽的な技術のより下流領域への投資、経済的に大きなリターンを生む確率が低いことに対するリスク管理戦略などが行われるようになったが、一方で、独立して中立的な科学技術知識の供給源としての大学の役割の衰退、個人と機関の間の利益相反、知識の流通ひいては科学発見・技術進歩を妨げる「反共有地」の拡大など、公共的な利益が損なわれる可能性があることを指摘した。

日本における産学連携

Industry-University Partnerships in Japan

近藤 正幸，科学技術政策研究所客員総括主任研究官／横浜国立大学大学院教授

日本の産学連携に関して、世界で始めて総合大学に工学部ができるなど日本の大学は当初から応用志向が強く、代表的な研究機関であった理研は大きな産業グループを率いていたことを説明した。現在は共同研究による知識の共同生産や、ライセンスを通じた知識の移転、大学からのスタートアップが国・地域レベルでのイノベーションシステムで重要な役割を果たしつつあるが、ライセンス収入ではアメリカの大学とまだ大きな差があると指摘した。また課題として、大学のアイデンティティの維持、利益相反に関する規則の確立、研究ツール特許の取り扱いを指摘した。

ディスカッション

ゲイル・カッセル Gail Cassell，イーライリリー 科学担当副社長

現在大学機関・研究者がバイオテクノロジーのスタートアップ企業の株式を取得するなど、産学官で人材、金銭、法律の側面で複雑な関係が形成されつつあるが、それは大学の研究者に資金を提供し、また産業に最先端の知識へのアクセスを可能にするなど利点がある一方で、科学研究における秘密主義、研究結果のバイアス、教育への悪影響、金銭的な利益相反などリスクも存在し、産学官連携のバランスを取る必要があると指摘した。

ジェームズ・ターナー James Turner，合衆国下院科学委員会民主党チーフスタッフ

大学は特許などで柔軟な対応ができない場合には優秀な研究者や学生を失う可能性があり、また大企業は研究のアイデアに関するジャスト・イン・タイムのサプライヤーを必要としているため、やがて大学や公的研究機関も企業のサプライ・チェーンに組み込まれる可能性がある一方、大学側も産業界のシックス・シグマなどベスト・プラクティスから学ぶべきことが多いと指摘した。

討論

現在、学際的研究ではチームサイエンスが主流であり、今後は大学研究の多様性、異分野相互交流が大きな研究成果に結びつくと期待されるとの指摘があった。